

## 北海道電力の電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 意見概要

1. 日 時：平成25年6月3日（月） 14：00－16：00
2. 場 所：TKPガーデンシティ札幌きょうさいサロン
3. 意見表明者：16名
4. 主な意見

## 【経営効率化：人件費関係】

- 経営努力が必要。役員報酬や従業員給与についても削減したというが、北海道の平均から見ればまだ高い。
- 国税庁の統計と比べ、社員年収は200万円も平均よりも多い。
- 事業内容の見直しや、コスト削減努力しているのか。役員報酬は2,000万超えているのは理解できない。
- 株主配当もされていないのだから、役員報酬はゼロでもいいのではないか。
- 年金については基金の運用は企業の責任で行うべきで、利用者に転嫁すべきではない。
- 社会保険料の雇用主負担は55%であるが、一般の企業は50%である。また、給与水準、退職給付金などについても、更に合理化できるのではないか。
- 原価で見えない顧問報酬、社員年収、内部留保等の明細も明らかにすべき。人件費全体も増額となっているが、その内容がわからない。

## 【経営効率化：燃料費、購入電力量、調達、原価償却、事業報酬等】

- 30%という競争入札目標は低すぎである。経営努力が足りない。
- 事業報酬を計上しているが、原価に利益があらかじめ組み込まれているのはおかしい。
- 事業報酬というのがわかりにくい。なぜ報酬がコストに入っているのか。
- 原子力発電の代わりに、地元の石炭をさらに活用したらどうか。

## 【選択約款について】

- オール電化はこれまで割引があり、不公正だった。関連費用を原価に入れるべきではない。
- オール電化の値上げ率が高すぎる。オール電化家庭は19万世帯もあり、30%の値上げになり、死活問題である。電気料金を物価ととらえ、物価が30%も上がると考えると、異常事態。
- 特にオール電化の家庭では22%以上の値上げとなる。節電策をしっかりと提示すべきである。特に年金生活者への打撃は大きい。

## 【節電について】

- 消費者の節電分を値上げに織り込むのはおかしいのではないか。販売電力量が減少しても、発電設備はそのまま。過剰設備の維持費まで消費者が負担するのは理解できない。
- 節電の料金原価へのプラス効果を考えていない。丁寧な説明が必要。
- 節電することによる消費者へのメリットなど電力会社からの説明が十分ではない。
- 原発停止下で今年の冬の節電を乗り切ったのに、原発再稼動を前提にした値上げ申請がなされるのは納得いかない。余剰電力が多すぎではないのか。

○消費者が節電すれば、電力会社にとっては売り上げ減少で更なる値上げにつながるのか。

#### 【情報公開について】

- 北海道電力自身が消費者に対して今回の値上げの内容についてしっかり説明すべきである。
- 道民、企業、自治体、消費者が納得するためにも、北海道電力はできる限りデータを示すべき。
- 深夜電力のコストが開示されていないが、この制度は不公正。原発を維持するための方策に過ぎないのでないか。
- 値上げ申請の前に経営責任を明らかにすべき。コスト削減のための一層の経営努力と情報公開を求める。
- 一般消費者への説明は、経済産業省への値上げ申請内容と全く異なる。2010年と比べた資料を配布しているが、問題である。
- 一般家庭に配布されている値上げ説明資料では火力発電のための燃料費が増えたとなっているが、実態は原発に関する費用負担が大きくなっていることが原因である。
- 北海道電力のグループ企業の財務状況は1社を除き不公表。黒字を溜め込んでいるのではないのか。
- 原子力発電を使用しないとした場合の年度別収支見通しを公表すべきではないか。
- 原発を全て廃炉して再生可能エネルギーに置き換えたら電気料金が幾らになるか試算をしてほしい。

#### 【原価算定方法・値上げ全般について】

- 総括原価方式、高コスト体質を見直すべき。総括原価方式は事業者の経営努力を阻害するものであり、速やかに見直し、透明な制度にすべき。
- 消費者庁は北海道電力に対して厳格な審査を行うべき。特に、燃料費等は現在の見込みの部分が大きいので、事後の検証を消費者庁で行ってほしい。
- 今回の値上げは地域経済や生活全般に与える影響が大きい。できる限り圧縮すべき。
- 電気料金の値上げは、単に世帯の支払いが増えるだけでなく、企業が製品に転嫁することで、影響はさらに大きい。今後消費税もあがるので、将来が不安である。
- 円安による輸入物価の値上げに加え、電気料金の値上げで家計はとても圧迫される。値上げは認められない。
- 泊3号機を作った結果のツケがきており、それが今回の値上げにつながっている。
- 今回の値上げは、原発が再稼働できなければ値上げするという強迫に見える。
- 原発コストは安いという説明をしているが、原発に関するコストは極めて高い。核燃料費、修繕費、立地対策費等の見えるコストに加えて、事故対策費等、見えないコストは極めて高い。再稼働するから料金が高くなるのではないか。
- 原発の問題はエネルギー政策の問題ではなく、他の電源と比べて多大なコストがかかるという点が重要である。この点についても消費者庁としても検証が必要ではないか。
- 危険な原発がなくなるために、今、料金をあげるといえば、もろ手を挙げてというわけではないが、我慢できなくもない。

## 【その他】

- 一度でも原発事故が起こると、クリーンな土地・水・空気というブランドが傷ついて、数十年は取り戻せない。原発によってこの美しい大地が台無しになるのは避けたい。
- 原発の導入は、経営判断の誤り。
- いずれ廃炉になるなら、既に原発が停止している今廃炉にすべき。
- 地震により原発のリスクが表れたが、原発にはもっとわかっていないリスクがあるのではないか。
- 北海道は条例により、脱原発・再生可能エネルギー拡大を掲げている。原発減らすという条例を、北電という大企業の社会貢献として守るべきである。
- 北電は電源の多様化をうたいながら、原子力に力を入れている。自然エネルギー分野の活用によるエネルギー多様化の方向を示すべき。
- 再生可能エネルギー使用拡大、LNG コンバインド発電所稼働の前倒し等の対応をすすめるべきで、原発再稼働前提の値上げ申請は認めがたい。
- 原発依存から脱却し、再生可能エネルギー利用導入の具体的な工程表が必要である。
- 再生エネルギーの接続保障をすべき。北電の再生エネルギーの買い取り量が少なすぎる。再生エネルギーはニーズが多く、事業は成り立つ。
- 発送電分離を早急に進めて、原子力発電所を国が買い取れば電気料金を上げなくてもすむ。送電配電網を誰でも自由に使えるようにすれば再生可能エネルギーの飛躍的な利用拡大につながる。
- 発送電分離について、誰でも送電網を自由に使えるようになれば、過疎地の問題等は起こらない。

以上